

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 1 月 30 日

上場会社名 中外製薬株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4519

URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 板垣 利明

TEL (03)3281-6611

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	344,808	5.7	66,702	14.3	67,687	11.1	40,060	4.3
18 年 12 月期	326,109	△0.3	58,347	△26.3	60,922	△25.8	38,417	△28.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	73 23	73 16	10.4	14.7	19.3
18 年 12 月期	69 35	69 26	10.1	13.3	17.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	458,942	385,797	83.5	703 80
18 年 12 月期	462,124	391,604	84.3	703 08

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 383,435 百万円 18 年 12 月期 389,598 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	60,364	△7,509	△47,173	73,723
18 年 12 月期	40,538	△29,370	△18,796	68,332

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	12 00	18 00	30 00	16,623	43.3	4.4
19 年 12 月期	15 00	15 00	30 00	16,343	41.0	4.3
20 年 12 月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	148,200	△13.3	12,500	△65.1	12,700	△65.4	7,100	△66.4	13 03
通期	327,000	△5.2	31,500	△52.8	31,200	△53.9	17,000	△57.6	31 20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 559,636,061株 18年12月期 559,493,113株

②期末自己株式数 19年12月期 14,831,246株 18年12月期 5,363,173株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)19年12月期の個別業績の概要(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	329,203	6.0	56,469	14.1	57,355	7.0	33,788	△3.2
18年12月期	310,541	△1.3	49,506	△31.3	53,578	△29.6	34,907	△32.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	61	77	61	71
18年12月期	63	02	62	93

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	430,473	363,618	363,618	363,618	84.4	667	17	
18年12月期	436,017	375,753	375,753	375,753	86.2	678	10	

(参考) 自己資本 19年12月期 363,478百万円 18年12月期 375,753百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

①事業活動の概況

当連結会計年度の国内医薬品業界は、後発品の普及促進など医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組むとともに、倫理観と科学性に基づく医薬品の適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。

研究開発活動の成果としては、抗ウイルス剤「コペガス」、抗悪性腫瘍剤抗 VEGF ヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」及び抗悪性腫瘍剤上皮増殖因子受容体(EGFR)チロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」の新製品 3 品目を国内において上市いたしました。また、国産初の抗体医薬品であるヒト化抗ヒト IL-6 レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」は、当社とエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド [本社：スイス] (以下、ロシュ) との共同開発によって欧米での関節リウマチの承認申請を行いました。

一方、組織体制面では、当社グループの業務活動の適正性を確保するための内部統制体制の整備など、経営上の重要な体制の強化を図るとともに、前年度にスタートした業務革新 (BPR) プロジェクトを引き続き推進することにより、生産性の高い企業体質の構築に努めております。

また、複数の新製品上市に対応するため、営業・安全性情報管理・品質保証などの各分野における機能の再編成・拡充を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,448 億 8 百万円 (前年同期比 5.7%増) となりました。当連結会計年度より特許権等収入 (当年度は 118 億 64 百万円) を売上高に含めて計上しております。

国内売上高につきましては、新発売の「アバスチン」をはじめとするがん領域製品全般、骨・関節領域の骨粗鬆症治療剤「エビスタ」及び関節機能改善剤「スベニール」が好調に推移いたしました。また、「コペガス」の新発売による C 型慢性肝炎の併用療法によりペグインターフェロン- α -2a 製剤「ペガシス」も伸長いたしました。一方、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」は数量的には健闘いたしましたが、仕切価格変更の影響により、前年同期を下回る売上となりました。なお、当年度末をもって販売提携を解消したサノフィ・アベンティス株式会社からの仕入品の売上高は 111 億 52 百万円でした。

海外売上高につきましては、遺伝子組換えヒト G-CSF 製剤「ノイトロジン」の売上高伸長、「アクテムラ」にかかわる特許権等収入などにより、364 億 43 百万円 (前年同期比 28.5%増) となりました。なお、海外売上高比率は 10.6%となっております。

②損益の状況

利益面につきましては、売上原価率が高い製商品の構成比が高くなったことに加え、要員増加に伴う人件費の増加及び新製品の学術宣伝費用や市販後調査費用等の増加により販売費及び一般管理費が増加しましたが、製商品売上高の増加及び当連結会計年度に実施した特許権等収入にかかわる会計処理の変更により、営業利益は 667 億 2 百万円 (前年同期比 14.3%増) となりました。経常利益は 676 億 87 百万円 (前年同期比 11.1%増)、当期純利益は 400 億 60 百万円 (前年同期比 4.3%増) となっております。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	(金額単位：億円未満を四捨五入)		
	単体	連結	連単倍率
売上高	3,292	3,448	1.05
営業利益	565	667	1.18
経常利益	574	677	1.18
当期純利益	338	401	1.19

③研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」などの領域において、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、542 億 43 百万円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

業績の見通しの策定にあたって、為替レートは1米ドル=114円、1ユーロ=152円、1英ポンド=226円、1スイスフラン=95円を前提としております。なお、インフルエンザ流行の動向により売上の変動が大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」については、過去10年の平均程度の流行を基準に、2007/2008シーズン、2008/2009シーズンとも中規模を想定して業績を見込んでおります。

②業績の見通し

売上高につきましては、「アバスタチン」を中心としたがん領域製品の売上拡大及びC型慢性肝炎に対する「ペガシス」と「コペガス」併用療法の市場浸透、さらには「アクテムラ」の関節リウマチ及び抗HER2ヒト化モノクローナル抗体抗悪性腫瘍剤「ハーセプチン」の乳がん術後補助療法への適応拡大などによる大幅な売上増を見込んでおります。しかしながら、2008年4月の薬価改定、2007年下期に実施した「エボジン」の仕切価格変更の影響、2007年12月末におけるサノフィ・アベンティス株式会社との国内7品目の販売提携終了、「タミフル」の売上減少、さらには特許権等収入の2007年対比での減少などが見込まれます。このため、連結売上高は3,270億円と178億円の減収を見込んでおります。

損益面につきましては、薬価改定の影響、自社品比率の低下に加え、生産サイト変更に伴う新規設備稼働による償却費増加及び試運転等に伴う一時費用の発生が見込まれるため、製商品売上原価率が悪化することが見込まれます。

また、国内における新製品・適応拡大品の市場浸透のための学術宣伝費用及び市販後調査費用等の増加並びに欧州での「アクテムラ」コプロモーションに関わる費用の発生、また一層積極的な開発投資などにより、販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。

このようなことから、連結営業利益315億円、連結経常利益312億円、連結当期純利益170億円と減益を見込んでおります。

(注) 上記の業績見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,589億42百万円であり、有形固定資産及び繰延税金資産が増加した一方、有価証券及びたな卸資産が減少したこと等により、前年度末に比べ31億82百万円減少しました。総負債は731億44百万円であり、未払法人税等が増加したこと等により前年度末に比べ26億23百万円増加しました。純資産は3,857億97百万円となり、前年度末に比べ58億6百万円減少しました。

なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,600億9百万円、流動比率は472.5%（前年度末は517.3%）、自己資本比率は83.5%（前年度末は84.3%）で、財務の健全性は保たれております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ53億90百万円増加し、737億23百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、603億64百万円のプラス（前年同期比198億25百万円の増加）となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、75億9百万円のマイナス（前年同期比218億60百万円の増加）となりました。この増加は、有価証券の売却が増加したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、471億73百万円のマイナス（前年同期比283億76百万円の減少）となりました。この減少は主に、自己株式の取得によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率(%)	73.2	78.0	80.7	84.3	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	207.8	226.3	306.7	294.4	189.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.4	169.3	284.8	283.0	461.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、当年度末株価終値×当年度末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響等による短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通し等を総合的に勘案しつつ、平均して30%以上の連結配当性向の維持を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、一層の企業価値拡大に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

なお、当年度の期末配当金につきましては1株当たり15円を予定しております。この結果、年間配当金は前年度と同額の1株当たり30円、連結配当性向は41.0%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、開発品すべてが今後順調に研究開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社は国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社が結んでいる販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社製品を取りまく環境が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的財産権を廻っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュからの仕入品について

当社はロシュとのアライアンスにより、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、原材料等を仕入れております。それらの仕入品には、新型インフルエンザの流行が世界的に急速に拡大した場合等、ロシュの生産量の不足から十分な仕入が出来なくなる可能性のある品目も含まれております。このような仕入品が不足する状況に陥った場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦為替相場の変動による影響について

当社の取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため当社は為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社 18 社、関連会社 1 社及び親会社の子会社 1 社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・最近の有価証券報告書（平成 19 年 3 月 23 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。
- ・上海中外製薬有限公司は、平成 19 年 2 月 15 日をもって清算手続を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長と生産性向上による株主価値拡大の視点から、連結売上高と連結営業利益を重要な経営指標として位置づけております。

昨今の大幅な環境変化を踏まえ、中期経営計画「Sunrise 2010」における中期経営目標を見直す予定である旨、本年中間決算短信にて報告いたしました。「Sunrise 2010」では「連結売上高4,500億円、連結営業利益1,000億円（平成22年12月期）」を目標に掲げておりましたが、新たに「Sunrise 2012」として、「連結売上高4,600億円、連結営業利益800億円（平成24年12月期）」を設定し、これの実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療用医薬品事業専業体制のもと、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力するとともに、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働により、臨床開発パイプラインと製品ラインナップの充実を図り、国内トップクラスの競争基盤構築を進めてまいりました。

平成20年度から平成24年度を実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性の更なる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、①革新的新薬の継続的創出・獲得、②製品価値最大化、③海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

①革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、自社の強みである抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後は、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じて、更に技術水準を向上させ、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

②製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後は更に戦略的マーケティングへの取り組みを強化し、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスの更なる拡大を図ってまいります。

③海外展開

当社のこれからの成長を更に加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。欧米において申請済段階にある「アクテムラ」の速やかな上市と市場への浸透をロシュとの協働により推し進めるとともに、これに続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ロシュ・ホールディング・ リミテッド	親会社	51.5 (51.5)	スイス証券取引所、米国店頭 市場 (米国預託証券)
ロシュ・ファイナンス・ リミテッド	親会社	51.5 (51.5)	
ロシュ・ファームホールディ ング・ビー・ヴィ	親会社	51.5	

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ロシュ・ホールディング・リミテッド
理由	ロシュ・ファイナンス・リミテッド、ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィの2社は実質的に金融持株会社であり、ロシュ・グループとしての意思決定はすべてロシュ・ホールディング・リミテッドにて行われているため。

③非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

当該親会社等が外国の証券取引所に上場されている株券の発行者であるため。

④親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

1. アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、平成13年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、平成14年10月より戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売買の制限事項

本基本契約では、当社が普通株式を発行する場合、ロシュの保有する当社株式の割合が50.1%を下回らないとするロシュの権利を保障しており、ロシュ・ホールディング・リミテッド [本社：スイス] は100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ [本社：オランダ] (以下、ロシュ・ファームホールディング) を通じて、当社発行済株式総数の約50.1% (平成19年12月31日現在) を保有しております。

2. ライセンス契約

平成13年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、平成14年5月に調印した (日本を除く) 世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) により、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外 (韓国を除く) における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・将来の売上に対するロイヤルティー

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給についても包含する場合があります。

3. 研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

4. 親会社からの独立性確保の状況

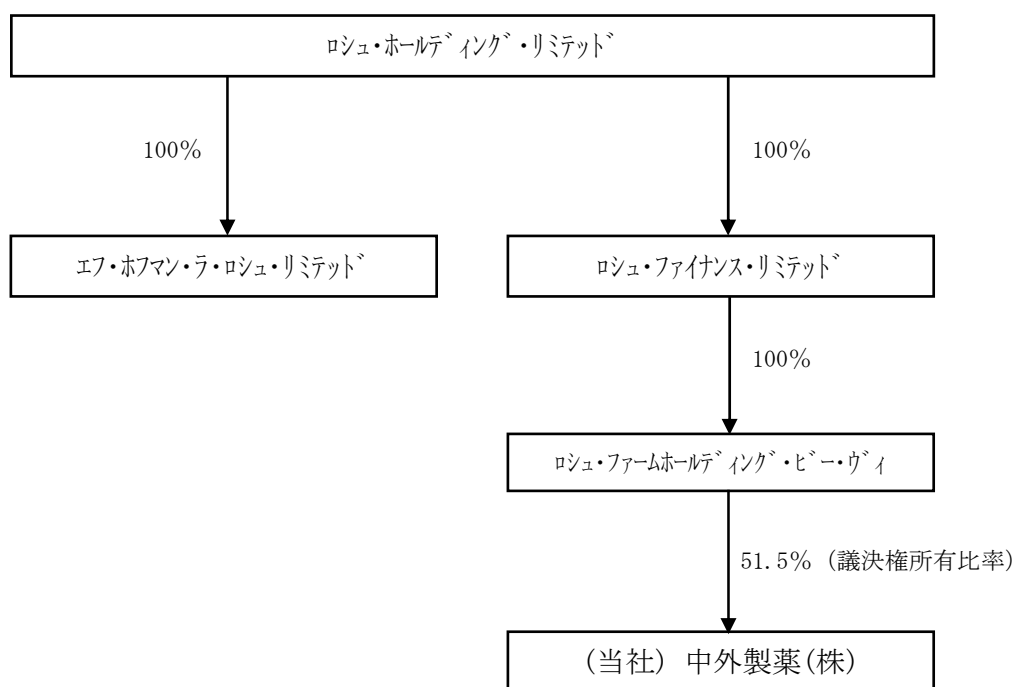
本アライアンスは、通常の企業買収や合併事業とは異なる新しいビジネスモデルの確立を目指しております。当社は、ロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社であります。独立した上場企業として、すべての経営意思決定をセルフ・ガバナンス原則に基づいて行っております。

また、ロシュ・グループとの取引にあたっては、第三者間取引価格による公正な取引を実施しております。

なお、平成 19 年 12 月末時点の取締役 13 名のうち、4 名はロシュ・グループの経営執行委員会のメンバーであります。取締役の半数に至る状況にないことから、経営の独立性が確保されていると認識しております。また、経営の独立性・客観性を一層高める観点から、ロシュ・グループ外からも社外取締役 3 名を選任しております。

⑤親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の注記「関連当事者との取引」に記載しております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	68,332		73,167		
受取手形及び売掛金	105,897		107,012		
有価証券	81,894		65,547		
たな卸資産	61,531		55,186		
繰延税金資産	13,155		20,467		
その他	7,052		8,478		
貸倒引当金	△203		△53		
流動資産合計	337,661	73.1	329,807	71.9	△7,854
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	98,113		108,279		
減価償却累計額	59,217	38,896	62,806	45,472	
機械装置及び運搬具	60,085		68,522		
減価償却累計額	46,139	13,945	49,916	18,605	
工具、器具及び備品	32,757		33,721		
減価償却累計額	26,441	6,315	27,214	6,506	
土地		9,927		9,927	
建設仮勘定		16,065		11,983	
有形固定資産合計	85,150	18.4	92,495	20.1	7,344
2 無形固定資産					
ソフトウェア	3,468		2,652		
その他	1,663		1,071		
無形固定資産合計	5,131	1.1	3,724	0.8	△1,407
3 投資その他の資産					
投資有価証券	15,149		16,832		
長期貸付金	88		64		
繰延税金資産	10,137		8,991		
その他	9,081		7,269		
貸倒引当金	△277		△243		
投資その他の資産合計	34,180	7.4	32,915	7.2	△1,265
固定資産合計	124,462	26.9	129,134	28.1	4,672
資産合計	462,124	100.0	458,942	100.0	△3,182

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	28,134		17,325		
1年以内償還予定社債	—		300		
1年以内償還予定転換社債	—		42		
未払金	7,375		5,201		
未払法人税等	6,404		16,325		
繰延税金負債	2		0		
未払消費税等	184		1,164		
未払費用	13,863		17,635		
賞与引当金	3,121		4,534		
役員賞与引当金	185		198		
返品調整引当金	55		—		
売上割戻引当金	2,919		—		
売上割戻等引当金	—		4,090		
その他	3,021		2,978		
流動負債合計	65,268	14.1	69,797	15.2	4,529
II 固定負債					
社債	300		—		
転換社債	151		—		
繰延税金負債	2		2		
退職給付引当金	4,151		2,604		
役員退職慰労引当金	553		633		
その他	92		106		
固定負債合計	5,252	1.2	3,346	0.7	△1,905
負債合計	70,520	15.3	73,144	15.9	2,623
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	72,893	15.8	72,947	15.9	54
2 資本剰余金	92,747	20.0	92,796	20.2	49
3 利益剰余金	226,209	49.0	248,098	54.1	21,889
4 自己株式	△7,590	△1.6	△35,108	△7.7	△27,517
株主資本合計	384,258	83.2	378,733	82.5	△5,524
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,236	0.7	2,757	0.6	△478
2 為替換算調整勘定	2,103	0.4	1,944	0.5	△159
評価・換算差額等合計	5,339	1.1	4,701	1.1	△637
III 新株予約権	—	—	139	0.0	139
IV 少数株主持分	2,006	0.4	2,222	0.5	215
純資産合計	391,604	84.7	385,797	84.1	△5,806
負債純資産合計	462,124	100.0	458,942	100.0	△3,182

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	326,109			332,943			
製商品売上高	—	326,109	100.0	11,864	344,808	100.0	18,698
特許権等収入							
II 売上原価		133,074	40.8		137,293	39.8	4,219
売上総利益		193,035	59.2		207,514	60.2	14,479
返品調整引当金繰入額		11	0.0		—	—	△11
差引売上総利益		193,023	59.2		207,514	60.2	14,491
III 販売費及び一般管理費		134,676	41.3		140,812	40.8	6,136
営業利益		58,347	17.9		66,702	19.3	8,355
IV 営業外収益							
受取利息	760			1,345			
受取配当金	1,221			98			
生命保険配当金	352			314			
特許権実施料収入	1,345			—			
為替差益	—			575			
デリバティブ収益	476			368			
その他の営業外収益	2,118	6,274	1.9	1,610	4,312	1.3	△1,961
V 営業外費用							
支払利息	268			176			
固定資産除却損	509			326			
貸倒引当金繰入額	12			—			
たな卸資産損失	361			2,236			
為替差損	1,452			—			
その他の営業外費用	1,094	3,698	1.1	587	3,327	1.0	△371
経常利益		60,922	18.7		67,687	19.6	6,764
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	2,230			—			
事業所再編関連精算益	813			—			
販売権等許諾料	550			—			
関係会社清算益	—	3,594	1.1	293	293	0.1	△3,300
VII 特別損失							
事業所再編関連費用	1,207			1,520			
固定資産売却損	245			—			
減損損失	106	1,560	0.5	32	1,553	0.5	△6
税金等調整前当期純利益		62,956	19.3		66,427	19.3	3,471
法人税、住民税及び事業税	21,513			30,386			
法人税等調整額	1,360	22,874	7.0	△5,849	24,537	7.1	1,662
少数株主利益		1,664	0.5		1,829	0.5	165
当期純利益		38,417	11.8		40,060	11.6	1,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	72,443	92,296	206,834	△7,611	363,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	449	447			897
剰余金の配当			△18,821		△18,821
利益処分による役員賞与			△222		△222
当期純利益			38,417		38,417
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		3		50	53
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	449	451	19,374	21	20,295
平成18年12月31日残高(百万円)	72,893	92,747	226,209	△7,590	384,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	3,781	561	4,343	1,692	369,998
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					897
剰余金の配当					△18,821
利益処分による役員賞与					△222
当期純利益					38,417
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△545	1,541	996	313	1,309
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△545	1,541	996	313	21,605
平成18年12月31日残高(百万円)	3,236	2,103	5,339	2,006	391,604

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	72,893	92,747	226,209	△7,590	384,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△18,146		△18,146
当期純利益			40,060		40,060
自己株式の取得				△27,614	△27,614
自己株式の処分		△5	△25	97	66
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54	49	21,889	△27,517	△5,524
平成19年12月31日残高(百万円)	72,947	92,796	248,098	△35,108	378,733

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(百万円)	3,236	2,103	5,339	—	2,006	391,604
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						108
剰余金の配当						△18,146
当期純利益						40,060
自己株式の取得						△27,614
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△478	△159	△637	139	215	△281
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△478	△159	△637	139	215	△5,806
平成19年12月31日残高(百万円)	2,757	1,944	4,701	139	2,222	385,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	62,956	66,427	
減価償却費及びその他の償却費	13,814	14,913	
減損損失	106	32	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△1,952	△1,534	
受取利息及び受取配当金	△1,981	△1,444	
支払利息	268	176	
固定資産除却損	509	326	
固定資産売却損益(益:△)	47	34	
投資有価証券売却・評価損益(益:△)	△2,230	21	
売上債権の増減額(増加:△)	13,289	△1,257	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△13,838	6,174	
仕入債務の増減額(減少:△)	6,988	△10,709	
未払消費税等の増減額(減少:△)	△1,704	1,128	
その他	△3,154	5,639	
小計	73,119	79,929	6,809
利息及び配当金の受取額	1,943	1,365	
利息の支払額	△265	△176	
法人税等の支払額	△34,259	△20,754	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,538	60,364	19,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△185,881	△225,852	
有価証券の売却による収入	175,490	242,900	
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△3,504	
投資有価証券の売却による収入	2,741	1,335	
固定資産の取得による支出	△21,322	△22,596	
固定資産の売却による収入	607	191	
短期貸付金の純増減額(増加:△)	0	2	
長期貸付金の純増減額(増加:△)	12	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,370	△7,509	21,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	△0	△0	
自己株式の純増減額(増加:△)	24	△27,517	
配当金の支払額	△18,821	△18,136	
少数株主への配当金の支払額	—	△1,519	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,796	△47,173	△28,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,580	△291	△1,872
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,047	5,390	11,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,380	68,332	△6,047
VII 現金及び現金同等物の期末残高	68,332	73,723	5,390

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド 中外製薬工業株式会社</p> <p>なお、従来連結の範囲に含めていた中外テクノビジネズ株式会社は、平成18年4月1日に中外製薬工業株式会社に商号を変更し、平成18年5月1日に当社が会社分割をしたことにより当社の生産機能を承継しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社 永光化成株式会社及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、上海中外製薬有限公司）及び関連会社（C&Cリサーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド 中外製薬工業株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3社 永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッドは、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&Cリサーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、期末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当期売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ362百万円減少しております。 なお、この変更については減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>⑤ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、期末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ _____</p> <p>⑥ 売上割戻等引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額及び今後予想される返品の見込額を計上しております。 なお、返品調整引当金については、繰入額及び残高の金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より売上割戻引当金に含め売上割戻等引当金としており、返品調整引当金繰入額は売上原価に含めて表示しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この変更により従来の基準によった場合と比較し、売上高は1,249百万円、営業利益は408百万円、経常利益は486百万円、税金等調整前当期純利益は447百万円増加しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれん償却に関する事項 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、479百万円増加しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は185百万円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は389,598百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。</p> <p>特許権等収入の計上区分変更 特許権実施料収入及び販売権等許諾料等について、従来、連結損益計算書の営業外収益または特別利益に計上しておりましたが、研究開発活動への積極的な取り組み及び順調な進展に伴い、研究成果を導出することで、今後継続的に発生することが見込まれ、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。 この変更により従来の表示によった場合と比較し、売上高及び営業利益は、11,864百万円、経常利益は10,941百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成 20 年 3 月 27 日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)及び

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)及び

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高は、28,367 百万円であり連結売上高の 10%未満のため、国又は地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

I 海外売上高(百万円)	36,443
II 連結売上高(百万円)	344,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有)直接 50.6	—	出資及び提携契約を締結	新株予約権付社債の引受	—	社債	300
								社債利息の支払	3	未払費用	0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイスバーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員1名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	70,394	買掛金	19,771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有)直接 51.5	—	出資及び提携契約を締結	新株予約権付社債の引受	—	社債	300
								社債利息の支払	2	未払費用	0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイスバーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製造販売	—	役員2名	原材料の仕入	医薬品原材料の仕入	54,278	買掛金	10,608

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,614百万円</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td style="text-align: right;">4,393</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,442</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去額</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>26,469百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△306</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>23,293百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,875百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,870</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	5,614百万円	税務上の前払費用額	4,393	固定資産減価償却限度超過額	3,442	税務上の繰延資産償却限度超過額	2,346	たな卸資産の未実現利益の消去額	1,784	税務上の貯蔵品額	1,435	賞与引当金否認額	1,262	売上割戻引当金否認額	1,178	有価証券評価損否認額	1,027	未払事業税否認額	453	役員退職慰労引当金否認額	224	減損損失	76	その他	3,232	繰延税金資産合計	<u>26,469百万円</u>	評価性引当額	△306	繰延税金負債との相殺	△2,870	繰延税金資産の純額	<u>23,293百万円</u>	その他有価証券評価差額金	2,191百万円	固定資産圧縮記帳積立金	679	その他	5	繰延税金負債合計	<u>2,875百万円</u>	繰延税金資産との相殺	△2,870	繰延税金負債の純額	<u>5百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の前払費用額</td><td style="text-align: right;">5,926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,967</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,917</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品額</td><td style="text-align: right;">3,576</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去額</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,495百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,537</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>29,459百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,502百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3百万円</u></td></tr> </table>	税務上の前払費用額	5,926百万円	退職給付引当金否認額	4,967	固定資産減価償却限度超過額	3,917	税務上の貯蔵品額	3,576	税務上の繰延資産償却限度超過額	2,313	たな卸資産の未実現利益の消去額	2,081	有価証券評価損否認額	1,940	賞与引当金否認額	1,831	売上割戻等引当金否認額	1,651	未払事業税否認額	1,304	役員退職慰労引当金否認額	255	減損損失	84	その他	4,643	繰延税金資産合計	<u>34,495百万円</u>	評価性引当額	△2,537	繰延税金負債との相殺	△2,498	繰延税金資産の純額	<u>29,459百万円</u>	その他有価証券評価差額金	1,866百万円	固定資産圧縮記帳積立金	631	その他	3	繰延税金負債合計	<u>2,502百万円</u>	繰延税金資産との相殺	△2,498	繰延税金負債の純額	<u>3百万円</u>
退職給付引当金否認額	5,614百万円																																																																																												
税務上の前払費用額	4,393																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	3,442																																																																																												
税務上の繰延資産償却限度超過額	2,346																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去額	1,784																																																																																												
税務上の貯蔵品額	1,435																																																																																												
賞与引当金否認額	1,262																																																																																												
売上割戻引当金否認額	1,178																																																																																												
有価証券評価損否認額	1,027																																																																																												
未払事業税否認額	453																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	224																																																																																												
減損損失	76																																																																																												
その他	3,232																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>26,469百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	△306																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△2,870																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>23,293百万円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,191百万円																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	679																																																																																												
その他	5																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>2,875百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△2,870																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>5百万円</u>																																																																																												
税務上の前払費用額	5,926百万円																																																																																												
退職給付引当金否認額	4,967																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	3,917																																																																																												
税務上の貯蔵品額	3,576																																																																																												
税務上の繰延資産償却限度超過額	2,313																																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去額	2,081																																																																																												
有価証券評価損否認額	1,940																																																																																												
賞与引当金否認額	1,831																																																																																												
売上割戻等引当金否認額	1,651																																																																																												
未払事業税否認額	1,304																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	255																																																																																												
減損損失	84																																																																																												
その他	4,643																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>34,495百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	△2,537																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△2,498																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>29,459百万円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,866百万円																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	631																																																																																												
その他	3																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>2,502百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産との相殺	△2,498																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>3百万円</u>																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割額	0.2	海外連結子会社の税率差異等	△1.3	試験研究費特別税額控除額	△4.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	0.2	海外連結子会社の税率差異等	△1.3	試験研究費特別税額控除額	△6.4	評価性引当額の増減	2.2	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																												
海外連結子会社の税率差異等	△1.3																																																																																												
試験研究費特別税額控除額	△4.4																																																																																												
その他	△0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																												
住民税均等割額	0.2																																																																																												
海外連結子会社の税率差異等	△1.3																																																																																												
試験研究費特別税額控除額	△6.4																																																																																												
評価性引当額の増減	2.2																																																																																												
その他	△0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>																																																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金の加算部分について、確定給付型企業年金基金へ移行しました。</p> <p>また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△60,360百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,794</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,433百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,686</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,606</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,858百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△60,360百万円	年金資産	62,794	未積立退職給付債務	2,433百万円	未認識過去勤務債務	△3,686	未認識数理計算上の差異	△2,606	連結貸借対照表計上額純額	△3,858百万円	前払年金費用	292	退職給付引当金	△4,151百万円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△61,481百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,732</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,926</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△648</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,604百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△61,481百万円	年金資産	62,732	未積立退職給付債務	1,251百万円	未認識過去勤務債務	△2,926	未認識数理計算上の差異	△648	連結貸借対照表計上額純額	△2,323百万円	前払年金費用	280	退職給付引当金	△2,604百万円
退職給付債務	△60,360百万円																																
年金資産	62,794																																
未積立退職給付債務	2,433百万円																																
未認識過去勤務債務	△3,686																																
未認識数理計算上の差異	△2,606																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,858百万円																																
前払年金費用	292																																
退職給付引当金	△4,151百万円																																
退職給付債務	△61,481百万円																																
年金資産	62,732																																
未積立退職給付債務	1,251百万円																																
未認識過去勤務債務	△2,926																																
未認識数理計算上の差異	△648																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,323百万円																																
前払年金費用	280																																
退職給付引当金	△2,604百万円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△732</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△956</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	2,219百万円	利息費用	1,182	期待運用収益	△1,109	数理計算上の差異の費用処理額	△732	過去勤務債務の費用処理額	△956	確定拠出年金への掛金拠出額	628	退職給付費用	1,231百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,379</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△536</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△759</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	2,587百万円	利息費用	1,345	期待運用収益	△1,379	数理計算上の差異の費用処理額	△536	過去勤務債務の費用処理額	△759	確定拠出年金への掛金拠出額	741	臨時に支払った割増退職金	657	退職給付費用	2,655百万円		
勤務費用(注)	2,219百万円																																
利息費用	1,182																																
期待運用収益	△1,109																																
数理計算上の差異の費用処理額	△732																																
過去勤務債務の費用処理額	△956																																
確定拠出年金への掛金拠出額	628																																
退職給付費用	1,231百万円																																
勤務費用(注)	2,587百万円																																
利息費用	1,345																																
期待運用収益	△1,379																																
数理計算上の差異の費用処理額	△536																																
過去勤務債務の費用処理額	△759																																
確定拠出年金への掛金拠出額	741																																
臨時に支払った割増退職金	657																																
退職給付費用	2,655百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25% (ただし、期首割引率は2.0%であり、平成18年12月末に2.25%に変更しております。)</p> <p>期待運用収益率 0.69%~2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.7%~2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	703.08円	1株当たり純資産額	703.80円
1株当たり当期純利益	69.35円	1株当たり当期純利益	73.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	38,417	40,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,417	40,060
普通株式の期中平均株式数(株)	553,956,384	547,036,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	2
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(2)	(2)
(うち社債関係手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	822,687	554,350
(うち転換社債(株))	(261,370)	(125,372)
(うち新株予約権(株))	(561,317)	(428,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 355,000株 新株予約権の数 3,550個

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	48,207		47,501		
売掛金	105,081		104,613		
有価証券	81,894		64,992		
商品	4,537		4,552		
製品	29,798		25,181		
半製品	290		0		
原材料	1,699		3,476		
前払費用	376		360		
繰延税金資産	10,491		17,546		
未収入金	10,035		20,601		
その他	95		92		
貸倒引当金	△200		△50		
流動資産合計	292,308	67.0	288,868	67.1	△3,440
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	53,267		54,937		
減価償却累計額	29,807	23,460	31,852	23,085	
構築物	5,186		5,282		
減価償却累計額	3,682	1,504	3,799	1,482	
機械及び装置	17,116		19,437		
減価償却累計額	14,277	2,838	15,177	4,259	
車両及び運搬具	75		100		
減価償却累計額	55	19	65	35	
工具、器具及び備品	27,142		28,019		
減価償却累計額	22,193	4,948	22,808	5,211	
土地		9,094		9,094	
建設仮勘定		5,725		6,793	
有形固定資産合計	47,590	10.9	49,962	11.6	2,371
2 無形固定資産					
特許権	26		22		
商標権	3		2		
ソフトウェア	3,468		2,651		
その他	817		682		
無形固定資産合計	4,315	1.0	3,358	0.8	△956
3 投資その他の資産					
投資有価証券	14,907		16,589		
関係会社株式	57,643		55,706		
関係会社出資金	113		43		
長期貸付金	30		30		
従業員に対する長期貸付金	0		—		
長期前払費用	2,214		650		
繰延税金資産	10,145		8,839		
敷金保証金	4,172		4,276		
長期未収債権	1,695		1,275		
その他	1,146		1,115		
貸倒引当金	△266		△242		
投資その他の資産合計	91,802	21.1	88,284	20.5	△3,517
固定資産合計	143,708	33.0	141,605	32.9	△2,103
資産合計	436,017	100.0	430,473	100.0	△5,543

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	25,287		17,500		
1年以内償還予定社債	—		300		
1年以内償還予定転換社債	—		42		
未払金	259		345		
未払費用	13,078		17,242		
未払法人税等	4,098		15,430		
未払消費税等	119		234		
前受金	—		0		
預り金	1,131		1,148		
賞与引当金	2,684		3,931		
役員賞与引当金	175		185		
返品調整引当金	55		—		
売上割戻引当金	2,919		—		
売上割戻等引当金	—		4,090		
設備未払金	5,116		3,011		
その他	425		423		
流動負債合計	55,351	12.7	63,887	14.8	8,535
II 固定負債					
社債	300		—		
転換社債	151		—		
退職給付引当金	3,877		2,305		
役員退職慰労引当金	548		620		
その他	33		42		
固定負債合計	4,912	1.1	2,968	0.7	△1,943
負債合計	60,263	13.8	66,855	15.5	6,592
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	72,893	16.7	72,947	16.9	54
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	92,741		92,796		
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益	5		—		
資本剰余金合計	92,747	21.3	92,796	21.6	49
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	6,480		6,480		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮記帳積立金	1,002		933		
別途積立金	149,220		149,220		
繰越利益剰余金	57,765		73,451		
利益剰余金合計	214,468	49.2	230,084	53.5	15,616
4 自己株式	△7,590	△1.7	△35,108	△8.2	△27,517
株主資本合計	372,517	85.5	360,720	83.8	△11,796
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,236	0.7	2,757	0.7	△478
評価・換算差額等合計	3,236	0.7	2,757	0.7	△478
III 新株予約権	—	—	139	0.0	139
純資産合計	375,753	86.2	363,618	84.5	△12,135
負債純資産合計	436,017	100.0	430,473	100.0	△5,543

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
製品売上高	261,071			264,569		
商品売上高	49,469			51,321		
特許権等収入	—	310,541	100.0	13,311	329,203	100.0
II 売上原価						
1 商品製品期首たな卸高	22,694			34,336		
2 当期商品仕入高	35,697			34,434		
3 当期製品製造原価	107,033			99,959		
4 他勘定よりの振替高	4,369			2,699		
合計	169,794			171,429		
5 他勘定への振替高	3,330			2,298		
6 商品製品期末たな卸高	34,336			29,733		
合計	37,666	132,127	42.5	32,032	139,397	42.3
売上総利益		178,413	57.5		189,805	57.7
返品調整引当金戻入額		43			—	
返品調整引当金繰入額		55			—	
差引売上総利益		178,401	57.4		189,805	57.7
III 販売費及び一般管理費						
広告宣伝費	68			36		
販売促進費	10,800			12,289		
給料及び諸手当	24,592			24,912		
福利厚生費	7,616			8,004		
賞与引当金繰入額	1,816			2,659		
役員賞与引当金繰入額	175			185		
退職給付費用	576			1,105		
役員退職慰労引当金繰入額	82			83		
旅費交通費	4,396			4,554		
減価償却費	1,916			2,174		
研究費	54,673			53,323		
その他	22,180	128,895	41.5	24,006	133,336	40.5
営業利益		49,506	15.9		56,469	17.2
IV 営業外収益						
受取利息	182			36		
有価証券利息	153			475		
受取配当金	1,169			98		
不動産賃貸料	533			1,296		
生命保険配当金	352			314		
特許権実施料収入	2,573			—		
貸倒引当金戻入益	146			54		
デリバティブ収益	476			368		
その他の営業外収益	1,649	7,236	2.3	1,398	4,042	1.2
V 営業外費用						
支払利息	163			82		
社債利息	5			4		
固定資産除却損	387			212		
貸倒引当金繰入額	6			—		
たな卸資産損失	342			2,069		
為替差損	1,377			264		
その他の営業外費用	881	3,164	1.0	522	3,156	1.0
経常利益		53,578	17.3		57,355	17.4
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	2,230			—		
事業所再編関連精算益	813			—		
販売権等許諾料	550			—		
関係会社清算益	—	3,594	1.2	293	293	0.1
VII 特別損失						
事業所再編関連費用	1,164			589		
固定資産売却損	245			—		
減損損失	106			32		
関係会社株式評価損	—	1,516	0.5	1,938	2,560	0.8
税引前当期純利益		55,655	17.9		55,088	16.7
法人税、住民税及び事業税	17,418			26,725		
法人税等調整額	3,329	20,747	6.7	△5,425	21,300	6.5
当期純利益		34,907	11.2		33,788	10.3
						△1,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	72,443	92,294	1	6,480	1,168	135,220	55,734	△7,611	355,731	
事業年度中の変動額										
新株の発行	449	447							897	
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し					△166		166		—	
別途積立金の積立て						14,000	△14,000		—	
剰余金の配当							△18,821		△18,821	
利益処分による役員賞与							△222		△222	
当期純利益							34,907		34,907	
自己株式の取得								△29	△29	
自己株式の処分			3					50	53	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	449	447	3	—	△166	14,000	2,031	21	16,785	
平成18年12月31日残高 (百万円)	72,893	92,741	5	6,480	1,002	149,220	57,765	△7,590	372,517	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	3,781	359,513
事業年度中の変動額		
新株の発行		897
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△18,821
利益処分による役員賞与		△222
当期純利益		34,907
自己株式の取得		△29
自己株式の処分		53
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△545	△545
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△545	16,240
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,236	375,753

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	72,893	92,741	5	6,480	1,002	149,220	57,765	△7,590	372,517	
事業年度中の変動額										
新株の発行	54	54							108	
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し					△68		68		—	
剰余金の配当							△18,146		△18,146	
当期純利益							33,788		33,788	
自己株式の取得								△27,614	△27,614	
自己株式の処分			△5				△25	97	66	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	54	54	△5	—	△68	—	15,685	△27,517	△11,796	
平成19年12月31日残高 (百万円)	72,947	92,796	—	6,480	933	149,220	73,451	△35,108	360,720	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,236	—	375,753
事業年度中の変動額			
新株の発行			108
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△18,146
当期純利益			33,788
自己株式の取得			△27,614
自己株式の処分			66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△478	139	△338
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△478	139	△12,135
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,757	139	363,618